

事業終了報告 概要表

プログラム名	ミャンマー避難民人道支援プログラム（緊急対応期）				
事業名	農業技術指導を通じたミャンマー避難民の能力強化とホストコミュニティにおける水アクセス改善事業				
開始日	2021年10月17日	終了日	2022年11月16日	日数	395日間
団体名	認定NPO法人IVY		担当者名	安達 三千代	
提携団体名	Mukti Cox' s Bazar		(Email)	adachi@ivyjapan.org	

JPF 助成総額	37,856,260 円	区分：政府支援金 37,856,260 円、民間資金 0 円			
支出額	37,856,260 円	100%		日本国内 (山形市)	バングラデシ ユ
直接事業費	26,780,790 円	(71%)		国際スタッフ	0.59 人役
間接事業費	11,075,470 円	(29%)	現地スタッフ	—	13.3 人役
返還金額	0 円	0%			

アウトカム	ミャンマー避難民がキャンプの環境に適した農業技術を習得し野菜を収穫できるようになった。飲み水と生活用水不足が深刻なホストコミュニティにおいて、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保された。	
事業全体としての効果 (概要)	本事業では、避難民キャンプ 24 において脆弱層 900 世帯を対象に、家族の食べる野菜を栽培できるよう適正技術を指導し、食料確保のための能力強化に貢献した。また、ホストコミュニティ支援では、ワイコンユニオンの水源から特に遠い集落での深井戸の掘削と住民への維持管理能力の強化を行い、住民が一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取ができるよう貢献した。	
アウトプットの達成度とそこから得た学び		裨益者（誰が、何人）
1. 避難民キャンプの環境に適合した野菜栽培指導 【成果の達成度】 キャンプの環境に適した野菜の栽培方法の研修を 116 回実施し、900 人の女性が参加した。また、受講した 900 世帯に農業資材を提供し、巡回指導によるきめ細かいサポートによる技術指導を通じて、キャンプの限られたスペースと環境において通年の野菜栽培と収穫ができるようになった。これらの活動により、第 1～4 段階の難易度ごとに設定していた農業技術習得者数を達成した。 【学び】 ・収穫が始まったのを見て、研修に参加しなかった世帯やブロックが参加したいと申し出たり、夫が非常に協力的になったりするなど、目に見える成果「収穫」によって、これまでに行われてきた他団体の支援をクリティカルに見ていた人々の意識や態度に変化が生じるということを確認できた。 ・収穫がうまくいっている家庭菜園へのグループによる訪問が、避難民同		直接裨益者：4,755 人 ①キャンプ 24 から選定した脆弱層 900 世帯 4,500 人、②避難民ボランティア（指導補助）20 人（内ホストコミュニティからのボランティア 4 人）、③避難民ボランティア（棚設置）235 人

<p>士の学び合いの場を創出するだけでなく、普段外に出ることの少ない女性たちのコミュニケーション促進にもつながることがわかった。</p> <p>・避難民ボランティアである女性や青年たちは積極的に学ぶ意欲があり、避難民コミュニティで働くことに対してやりがいを感じ、有益な働きをしてくれる存在になることがわかった。</p>	
<p>2. ホストコミュニティの水へのアクセス改善と維持管理能力と体制強化</p> <p>【成果の達成度】ワイコンユニオンの、水源から特に遠い1、2、6、8区の集落で、深井戸8基の掘削を行い、126世帯、665人が利用できるようになった。また、利用者組合を立ち上げ、住民への実践的な維持管理能力強化研修を10回実施し、組合によって8基が適切に維持管理され使用できる状況にあることが設置後のモニタリングで確認された。これらにより、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取ができるように水環境の改善を達成した。</p> <p>【学び】井戸掘削の難易度が高いテクナフ郡において、帯水層に関するデータ、現在使用されている井戸数と位置情報等がWASHセクター（DPHEも同様）においてデータ共有できるしくみとなっていないこと、限られた水資源であるにも関わらず掘削と使用量に関する規制がないこと等の課題があることがわかった。持続可能な水利用を進めていく上で、農業・商業用水の利用規制と管理も含めた地域を管轄するWASHセクター内での調整や規制強化が必要であることを学んだ。</p>	<p>直接裨益者：665人 ホストコミュニティ・テクナフ郡ワイコンユニオン1、2、6、8区の126世帯665人</p>

事業の効果 (原則1頁以内)

【コンポーネント1】

事業開始前の状況	事業開始時に目指したアウトカム	アウトカムの達成度を測る指標・目標値 (確認方法)	事業実施後の実績 (事業開始時に立てた目標値に対する実績)			
	ミャンマー避難民がキャンプの環境に適した農業技術を習得し、野菜を収穫する。	研修で技術を習得したと判断された難易度ごとの裨益者の割合 *右記「事業開始時に立てた目標値」参照 【確認方法】モニタリングレポート、裨益者の帳簿記録	<p>*事業開始時に立てた目標値 第1段階 100% (900人)、第2段階 90% (810人)、第3段階 80% (720人)、第4段階 70% (630人)</p> <p>研修で技術を習得したと判断された難易度ごとの裨益者の達成した割合 第1段階 100% (900人)、第2段階 100% (900人)、第3段階 83% (747人)、第4段階 74% (666人) で、すべての段階で目標値を達成</p>			
事業開始前の状況	事業開始時に目指したアウトプット	アウトプットの達成度を測る指標・目標値 (確認方法)	事業実施後の実績 (事業開始時に立てた目標値に対する実績)	実施された活動 (具体的に記載)	事業実施後の個別の効果および副次的効果	✓ 正の外部要因 ✧ 負の外部要因
テクナフ郡の避難民キャンプでは、COVID-19感染拡大で生計向上や栄養改善に係るプログラムが減少し、脆弱層の食生活に打撃を与えている。一方、避難民が自力で	テクナフ郡のキャンプ避難民に対し、キャンプの環境に適した野菜の栽培方法の研修が行われ、巡回指導によるきめ細かいサポートにより、技術を身に付ける。	1-1 農業技術研修開催回数 (120回)、研修参加者数 (900人、女性90%以上) 1-2 研修で教えた技術 ①植える場所と方法の特定 ②野菜の種類別の栽培方法 ③土づくり ④毎日の世話 ⑤追肥と自家製たい肥づくり ⑥防除と病気対策 ⑦収穫と保存方法	1-1 農業技術研修開催回数 (116回)、研修参加者数 (900人、女性100%) ※居住ブロックの関係で60セッション×2回から58セッション×2になったため 1-2 研修で教えた技術 ①植える場所と方法の特定 ②野菜の種類別の栽培方法 ③土づくり ④毎日の世話 ⑤追肥と自家製たい肥	①食料安全保障セクター (FSS、RRRC、CiC) との調整会議 ②裨益者の選定 ③アセスメントによる農業知識や経験の確認 ④避難民ボランティアとホストコミュニティボランティアの選定と能力強化研修 ⑤農業技術研修 ⑥農業用具と種等の配布、棚設置 ⑦農業指導員等による巡回指導	<効果> ・研修で学んだ農業技術を実践することで、各世帯が通年家庭菜園に挑戦し、キャンプの限られたスペースにおいて、野菜を栽培・収穫できるようになった。 <副次的効果> ・各世帯の支出が減った。 ・近隣世帯の経験共有が積極的に行われたことで女性たちのコミュニケーションが促進され、各世	✓ NGO局がFD7 ¹ を発行する ✓ 各関係機関 (RRRC、CiC) から活動許可を得られる ✧ 大雨・強風による洪水から植えていた野菜への被害 ✧ ホストコミュニティ地

¹ バングラデシュ NGO局(NGO Affairs Bureau)へ事業を実施する際のプロジェクト許可申請の様式、外国からの資金による開発支援はFD6、緊急支援はFD7。
 ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

<p>立ち直る力を強化し、避難先や将来の帰還先での持続的かつ自立した生活の実現に貢献し得る中長期的視点に立った支援への転換が今後の課題となっている。</p>		<p>⑧種の自家採取と保存方法 ⑨季節ごとのリスクと気候変動および自然災害への対応 ⑩記録方法 1-3 農業用具と種等を受け取った世帯数(900世帯) 1-4 巡回指導を受けたグループ数(60グループ) 1-5 指導補助員として育成した避難民ボランティアとホストコミュニティからのボランティア(各10人ずつ、うち女性各2人以上) 【確認方法】アセスメントレポート、モニタリングレポート、研修参加者リスト、巡回指導レポート</p>	<p>づくり ⑥防除と病気対策 ⑦収穫と保存方法 ⑧種の自家採取と保存方法 ⑨季節ごとのリスクと気候変動および自然災害への対応 ⑩記録方法 1-3 農業用具と種等を受け取った世帯数(900世帯) 1-4 巡回指導を受けたグループ数(58グループ、900人)※居住ブロックの関係で60グループから58グループになったため 1-5 指導補助員として育成した避難民ボランティア(16人、うち女性4人)とホストコミュニティからのボランティア(4人、うち女性2人)</p>	<p>⑧病虫害対応や避難民ボランティアとの適時適切な連携によって収穫を確実に行うためのモニタリング</p>	<p>帯が独自で工夫して菜園を創ったり、収穫が多かった世帯が少なかった世帯の次期作付けのモチベーションとなったりした。 ・収穫祭や経験共有会において女性たちが外出してイベントに参加し発言する機会を創出したことで、自分たちが実践していることに対する自信や満足感につながった。</p>	<p>主から苗を抜かれたり、成長した蔓を刈られたりするといった野菜栽培妨害 ☆ サイトマネジメント・IOMが排水溝やレンガ道をつくるにあたって各世帯への事前連絡・団体への相談なしに家庭菜園を破壊</p>
--	--	--	---	---	---	--

【コンポーネント2】

事業開始前 の状況	事業開始時に 目指した アウトカム	アウトカムの達成度 を測る指標・目標値 (確認方法)	事業実施後の実績 (事業開始時に立てた目標値に対する実績)			
	飲み水と生活用水不足が深刻なホストコミュニティにおいて、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保される	・飲料水、生活用水において、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保されていると回答したホストコミュニティの裨益者の割合80% ² (深井戸：全裨益者120世帯(男女同数)への毎月の聞き取り調査の結果) 【確認方法】毎月のモニタリングレポート ・井戸利用世帯の水系下痢の罹患率が事業開始時と終了時の直近1カ月の比較で半減する 【確認方法】毎月の会合時の調査レポート	<p>*事業開始時に立てた目標値</p> ・飲料水、生活用水において、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保されていると回答したホストコミュニティの裨益者の割合 80% <p>事業終了時に達成した裨益者の割合</p> ・飲料水、生活用水において、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保されていると回答したホストコミュニティの裨益者の割合、100%で達成 ・井戸利用世帯の水系下痢の罹患率が事業開始時と終了時の直近1カ月の比較で半減する、事業終了時の深井戸利用世帯で水系下痢の罹患率、0%で達成			
事業開始前 の状況	事業開始時に 目指した アウトプット	アウトプットの達成度 を測る指標・目標値 (確認方法)	事業実施後の実績 (事業開始時に立てた 目標値に対する実績)	実施された活動 (具体的に記載)	事業実施後の 個別の効果および 副次的効果	✓ 正の外部要因 ✦ 負の外部要因
乾季のテクナフ郡において水源枯渇はコミュ	テクナフ郡の水源に乏しい集落において、深井戸掘削後、井戸	2-1 公衆衛生工学局の基準に沿った深井戸掘削 8 基 (15 世帯×6 人×8 基)	2-1 公衆衛生工学局の基準に沿った深井戸掘削 8 基 (126 世帯、665 人)	①公衆衛生工学局・水衛生セクターとの調整 ②コミュニティの責任者との会合、対象村の選定	<効果> ・対象地域住民が安全な水に年間通してアクセスできるようになった。	✓ NGO 局が FD7 ⁴ を発行する ✓ 各関係機関 (DC、UNO、

² 井戸から遠い 2 割程度の世帯が井戸を使用しない可能性が集落によっては考えられるため。

⁴ バングラデシュ NGO 局 (NGO Affairs Bureau) へ事業を実施する際のプロジェクト許可申請の様式、外国からの資金による開発支援は FD6、緊急支援は FD7。

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

<p>ニティの緊張関係を高める原因の一つとして挙げられており、飲み水と生活用水の量と質の確保は喫緊の課題となっている。同郡の88%が飲料水を井戸から得ているが、その内23%が井戸の深さが60mあっても十分な水の量と質を確保できていないと回答している。</p>	<p>利用者組合の組織化、月例会合、維持管理研修が行われることにより、利用者による井戸の維持管理体制ができる。</p>	<p>2-2 同じ深井戸を使用する人数：15世帯90人 2-3 水質検査において、公衆衛生工学局の定める基準³をクリアする 2-4 各井戸に井戸利用者組合が組織される（各井戸利用者 15世帯） 2-5 井戸利用者組合の会合および研修への参加者数(120世帯、10回) 2-6 設置後のモニタリングで井戸利用者組合により、8基が適切に維持管理されて使用できる状態にあると判断される（100%）</p>	<p>2-2 同じ深井戸を使用する人数：9～20世帯45～95人 2-3 水質検査において、公衆衛生工学局の定める基準をクリアする 2-4 各井戸に井戸利用者組合が組織される（各井戸利用者 9～20世帯） 2-5 井戸利用者組合の会合および研修への参加者数(126世帯、10回) 2-6 設置後のモニタリングで井戸利用者組合により、8基が適切に維持管理されて使用できる状態にあると判断される（100%）</p>	<p>③裨益者・井戸設置場所の選定のための調査 ④井戸の施工業者の選定と施工 ⑤井戸利用者組合の組織化 ⑥井戸利用者組合の研修 ⑦井戸の修理と巡回指導 ⑧井戸の水質検査 ⑨地元政府へ引き渡し ⑩井戸設置作業、深井戸の利用とメンテナンス、組合運営に関するモニタリング</p>	<p><副次的効果> ・子ども、女性が水汲みに費やす時間が減った ・長期にわたりメンテナンスに関してのコミュニケーションやコンサルテーションを行ったことで住民自身がオーナーシップをもって維持管理していくことにつながった。</p>	<p>DPHE) から活動許可を得られる ✓ キャンプとホストコミュニティ間の治安維持 ☆ ワイコンユニオンにおける帯水層等に関する情報収集欠如、DPHEからの情報非公開による度重なる掘削の失敗</p>
---	---	--	---	--	--	---

³ DPHE HP, Water Quality Parameters Bangladesh Standard & WHO Guide Lines
 ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

事業終了報告書

1. アウトカム

ミャンマー避難民がキャンプの環境に適した農業技術を習得し野菜を収穫できるようになった。飲み水と生活用水不足が深刻なホストコミュニティにおいて、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取が確保された。

2. 事業全体としての効果

本事業では、避難民キャンプ24において脆弱層900世帯を対象に、家族の食べる野菜を栽培できるよう適正技術を指導し、食料確保のための能力強化に貢献した。また、ホストコミュニティ支援では、ワイコンユニオンの水源から特に遠い集落での深井戸の掘削と住民への維持管理能力の強化を行い、住民が一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取ができるよう貢献した。

3. 事業計画変更の記録

承認日	変更区分	変更内容の概要
2022年1月25日	予算費目の追加 (変更申請)	<p>予算費目の追加</p> <p>当初：</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)直接事業費 コンポーネント1 ・リフレッシュメント代 (避難民ボランティア研修) ・教材用資機材費 (避難民ボランティア研修) ・会場代 (避難民ボランティア研修) ・講師日当 (避難民ボランティア研修) ・避難民ボランティア (棚設置補助) ・避難民ボランティア (研修や巡回指導の調整・補助、棚設置指導) <p>(3) 現地事業管理・運営費</p> <p>現地事務所運営用備品・事務用品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン <p>変更後：※下線、太字が追加費目</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)直接事業費 コンポーネント1 ・リフレッシュメント代 (避難民ボランティア研修) ・リフレッシュメント代 (HC ボランティア研修) ・教材用資機材費 (避難民ボランティア研修) ・教材用資機材費 (HC ボランティア研修) ・会場代 (避難民ボランティア研修) ・会場代 (HC ボランティア研修) ・講師日当 (避難民ボランティア研修)

	<p>ログフレーム変更 (変更申請)</p>	<p>・<u>講師日当 (HC ボランティア研修)</u></p> <p>・避難民ボランティア (棚設置補助)</p> <p>・<u>HC ボランティア (棚設置補助)</u></p> <p>・避難民ボランティア (研修や巡回指導の調整・補助、棚設置指導)</p> <p>・<u>HC ボランティア (研修や巡回指導の調整・補助、棚設置指導)</u></p> <p>(3) 現地事業管理・運営費 現地事務所運営用備品・事務用品費</p> <p>・パソコン</p> <p>・<u>プロジェクター</u></p> <p>変更理由：</p> <p>1) CiC から、避難民ボランティア 20 人のうち 10 人 (50%) はキャンプの中の避難民からが良いが、残り半分の 10 人 (50%) はホストコミュニティから雇用するよう、活動にあたって条件を付けられたため、避難民ボランティアの活動に係る 6 費目について、ホストコミュニティから雇用するボランティアのための費目を新たに「HC ボランティア研修」等と表記して追加。</p> <p>2) キャンプ内での研修は治安悪化および COVID-19 感染予防の関係で、依然として移動が制限されているため、近隣のキャンプやホストコミュニティ等へのグッドプラクティス事例視察も難しいことから、裨益者の関心やモチベーションを上げるため、より分かりやすい動画や写真を用いた研修を実施するために、プロジェクターを購入し研修に導入。</p> <p>当初：</p> <p>アウトプットの達成度を測る指標・目標値 (確認方法)</p> <p>1-5 指導補助員として育成した避難民ボランティア (20人、うち女性4人以上)</p> <p>アウトプット達成のための活動</p> <p>1-4 避難民ボランティアの選定と能力強化研修</p> <p>変更後：<u>※下線、太字が変更部分</u></p> <p>アウトプットの達成度を測る指標・目標値 (確認方法)</p> <p>1-5 指導補助員として育成した避難民ボランティアと<u>ホストコミュニティからのボランティア (以下HCボランティア)</u> (各10人ずつ、うち女性各2人以上)</p>
--	------------------------	--

		アウトプット達成のための活動 1-4 避難民ボランティアとホストコミュニティからのボランティア（以下HCボランティア）の選定と能力強化研修
--	--	--

4. アウトプットの達成度とそこから得た学び（コンポーネント別）

(1) コンポーネント1：避難民キャンプの環境に適合した野菜栽培指導

(ア) 配布物、設置物、研修等の詳細

計画	実施が計画と異なる点があれば記載
1-1 農業技術研修開催回数（120回）、研修参加者数（900人、女性90%以上）	・開催回数 116 回、研修参加者数 900 人、女性 100%）※居住ブロックの関係で 60 セッション×2 回から 58 セッション×2 回になったため
1-2 研修で教えた技術 ①植える場所と方法の特定 ②野菜の種類別の栽培方法 ③土づくり ④毎日の世話 ⑤追肥と自家製たい肥づくり ⑥防除と病気対策 ⑦収穫と保存方法 ⑧種の自家採取と保存方法 ⑨季節ごとのリスクと気候変動および自然災害への対応 ⑩記録方法	
1-3 農業用具と種等を受け取った世帯数(900世帯)	
1-4 巡回指導を受けたグループ数(60グループ)	・58 グループ ※居住ブロックの関係で60グループから58グループになったため
1-5 導補助員として育成した避難民ボランティアとホストコミュニティからのボランティア（各10人ずつ、うち女性各2人以上）	・避難民ボランティア 16 人、うち女性 4 人、ホストコミュニティボランティア 4 人、うち女性 2 人

(イ) アウトプットの達成度（以下の3つから選択）

1. 計画以上に達成した 2. 計画通りに達成した 3. 計画通りには達成できなかった

(ウ) 達成度を判断した理由とそこから得た学び

国連資金によりEバウチャーと食糧は配布されているものの、依然として各世帯においては充分でなく、定期収入がない世帯や女性世帯主、高齢世帯は特に厳しい状況下、家庭菜園実践に必要な農業技術研修、資機材の配布と実践指導に取り組んだ結果、各裨益者世帯において、コンスタントに葉物野菜、各種蔓性野菜等の収穫が確認されており、食料確保のための能力強化ができたと判断した。

事業開始当初のアセスメントでは、ミャンマーにおいて水田での稲作や中山間部や畑での

芋、根菜、蔓性、葉物野菜、果物等の栽培経験がある裨益者が100%であったが、避難民キャンプでの栽培実践経験がある裨益者は36%であった。研修後に、シェルター屋根を活用した竹棚を設置し、必要資機材と苗の配布を行い、サックを活用した栽培を全裨益者が開始した。「立ち枯れ病」や「ハムシ、アリ」等の病害虫対応にも避難民ボランティアと裨益者の連携により、緊急に対応したことで被害は広がらず、3月～11月まで月間平均15kgの野菜が収穫できたこと、第1～4段階の難易度ごとに設定していた農業技術習得者数を達成し、食料確保のための能力強化だけでなく、支出を減らすことにもつながった。

	易 ←————→ 難			
難易度	難易度 1	難易度 2	難易度 3	難易度 4
実践内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 棚、サックの設置 ・ 種蒔、苗植え ・ 適切に水やりができています ・ モンスーン対策と気候変動対策 ・ 3種類以上収穫 ・ 種の自家採取（豆類、オクラ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 追肥 ・ 土づくり ・ 5種類以上収穫 ・ 種の自家採取（トマト、ナス、キュウリ以外のウリ科作物） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎日の世話（間引き、芽かき、支柱立て、受粉方法） ・ 防除と病気対策 ・ コンポストメンテナンス ・ 7種類以上収穫 ・ 種の自家採取（トマト、ナス、キュウリ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録（植えた時期と種類、作付面積、収穫量、自家消費量、販売量と金額） ・ 10種類以上収穫 ・ 種の自家採取（ハウレンソウ、大根、唐辛子、キュウリ）
確認方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配布された資機材を使用し棚田等の設置ができています ・ 適切な時季に種蒔、苗植えができています ・ 適量を水やりができています ・ 苗を安全な場所に避難させる等、モンスーン対策ができています ・ 気候状況を鑑み適切に植え付け時期が判断できています ・ 3種類以上の野菜品種の収穫 ・ 難易度1の種の自家採取 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自家製たい肥を利用して、定期的な追肥ができています ・ 使用している土の栄養状態がよい ・ 5種類以上の野菜品種の収穫 ・ 難易度2の種の自家採取 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎日の世話と防除と病気対策が適切な方法で行われている ・ コンポストで順調に発酵した、たい肥をつくる事ができています ・ 7種類以上の野菜品種の収穫 ・ 難易度3の種の自家採取 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 記録有無 ・ 10種類以上の野菜品種の収穫 ・ 難易度4の種の自家採取
目標	100% (900人)	100% (900人)	83% (747人)	74% (666人)

自家採取の難易度として1～4に分ける。

難易度1：豆類、オクラ

難易度2：トマト、ナス、キュウリ以外のウリ科作物

難易度3：トマト、ナス、キュウリ、唐辛子

難易度4：ハウレンソウ、大根、キュウリ

【本事業から得た学び】

- ・事業開始の裨益者アセスメント時のききとりから、他団体が同キャンプでコロナ禍に実施していた家庭菜園推進事業が資材を配布するだけであったため、使用せずに転売した世帯が多く、あまり有益な支援でないと感じられており、研修への参加に関しては、マジ、世帯主である父親や夫からの同意が得られず、参加を断念した女性も数人いた。しかし、一旦、葉物野菜や蔓性野菜等、各世帯で収穫が始まっているのを見て、やはり参加したいという世帯やブロックが出てきたり、夫が日雇いのお金で種を買ってきてくれたり、屋根上の収穫を手伝ってくれたりした世帯もあり、目に見えて収穫ができるようになることで、裨益者周辺に変化が見られた。今までに行われてきた支援を非常にクリティカルに見て、自分の家族にとって有益かどうかを判断していたが、目に見える成果＝収穫はわかりやすく、意識や態度を変えることができるということを確認した。
- ・避難民ボランティアの雇用により、裨益者との密なコミュニケーションによる関係性づくりや、緊急の病虫害対応、防災対応をタイムリーに行うことができた。キャンプ内の雇用創出とボランティアの能力強化だけにとどまらず、積極的に学ぶ意欲のある青年・女性ボランティアの存在は、確実に収穫できるようになるための丁寧な指導を支えてくれ、避難民コミュニティで働くことに対してもやりがいを感じてくれたことから、非常に有益な働きをしてくれる人材であった。
- ・モチベーションの高い裨益者は、工夫して植える場所を拡大したり、ホストコミュニティの地主から空き地を借りたり、種や肥料を自身で調達したりして近隣に販売し始めていることから、女性のコミュニティモビライザーを中心に、各グループでグッドプラクティスの事例訪問を行うことで避難民同士の学び合いの場を創出した。この機会は、競争心やモチベーションを高めるだけでなく、普段あまり外にでることができない女性たちの女性同士のコミュニケーション促進にもなった。
- ・とても上手に栽培している裨益者の女性から、「この庭は私のちょっとしたパラダイスです。旦那は日雇いの仕事や支援物資を取りに行く際に、お茶を飲みながら友達と話したりして息抜きしているけど、私にはそういうのがなかった。無心になって菜園の手入れをしたり、近所の人にやり方を教えてあげたりする機会におしゃべりもしたり、収穫できたものをわけてあげたり、楽しみができた。」と、事業に参加したことによる変化を女性自ら感じていた。
- ・栽培方法については、他キャンプの先行事例でサック栽培が主流であったため、本事業でも当初は竹棚とサックを組み合わせた栽培を開始した。しかし、雨により破損したりしたため、裨益者自身がシェルター横に竹枠で作った花壇に土を入れて地植えしたところ、サックでは根の張りが限られていたのに対し、地植えでは苗が大きく成長し、ネットを活用することで病虫害も防除できたため、他の裨益者もその方法に追随した。また、日当たりの悪い世帯は、屋根の上にサックやケージを置いて育苗するなどの工夫をしてよく育っていたため、同様の環境で悩んでいた世帯へ経験共有を行い、環境の改善を図った。避難民自身による工夫が収穫増を招くことを学んだ。一方、ウキア郡の避難民キャンプでは、CiC公認のもと、ホストコミュニティから土地を借りて、空き地を耕して農業を開始している事例も出てきているので、今後はテクナフでもそのような動きや事例が広まるような方向になることを期待し

ている。

・収穫量がピークに達した9月に、キャンプ24のCiCを招き、次期の資材配布に併せて、収穫祭と女性たち自身での家庭菜園への取り組みの発表会を実施した。活発に活動して発表している女性たちの存在は、栽培1期目にあまり収穫が得られなかった裨益者へのエンパワメントにつながっており、2期目の菜園の準備のモチベーションとなったことがモニタリングからもわかった。

・避難民キャンプにおける栽培環境の整備に際して、品質のよい種へのアクセス、日当たりのよいスペースの確保と土壌改良が必要であり、特に重要な土壌改良に関してはDSK-IOMがキャンプ内で回収した食品残差からつくっているコンポストの無償提供とホストコミュニティの協力による客土で実践することができた。事業終了後も種はキャンプ内外の市場から購入、コンポストはDSK-IOMが運営するMRF (Material Recovery Facility) から各自が無償で入手でき、栽培できる体制を確保できていることが確認できた。

(2) コンポーネント2:ホストコミュニティの水へのアクセス改善と維持管理能力と体制の強化

(ア) 配布物、設置物、研修等の詳細

計画	実施が計画と異なる点があれば記載
2-1 公衆衛生工学局の基準に沿った深井戸掘削 8 基 (15 世帯×6 人×8 基)	・平均 15 世帯×5.5 人×8 基※対象地はホストコミュニティの世帯家族数平均 6 人よりも少ない5.5人だった。
2-2 同じ深井戸を使用する人数：15 世帯 90 人	・平均 15 世帯 83 人
2-3 水質検査において、公衆衛生工学局の定める基準 ⁵ をクリアする	
2-4 各井戸に井戸利用者組合が組織される (各井戸利用者 15 世帯)	
2-5 井戸利用者組合の会合および研修への参加者数 (120 世帯、10 回)	・126 世帯、10 回
2-6 設置後のモニタリングで井戸利用者組合により、8 基が適切に維持管理されて使用できる状態にあると判断される (100%)	

(イ) アウトプットの達成度 (以下の3つから選択)

1. 計画以上に達成した 2. 計画通りに達成した 3. 計画通りには達成できなかった

(ウ) 達成度を判断した理由とそこから得た学び

ワイコンユニオンの1、2、6、8区のうち、さらに水源から特に遠い集落で、深井戸8基の掘削と利用者組合の立ち上げ、住民への実践的な維持管理能力強化研修の実施によって、一年を通して安全で十分な水の持続可能な採取ができるよう貢献した。特に、設置したすべての井戸で事業期間中に不具合や修理が必要になる事態が発生し、そのため全利用者が参加した組合が中心と

⁵ DPHE HP, Water Quality Parameters Bangladesh Standard & WHO Guide Lines

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

なり合意を取り、各世帯がいくら出すか決めて必要なパーツを購入。パーツの交換方法や汚れている箇所や消耗しやすいパーツなどを実際に分解、清掃について指導を行った。結果、定期的なメンテナンスとパーツ交換が井戸の持続可能な利用につながることへの理解につながり、メンテナンス・修理を行えるようになったことから、コミュニティ自身が深井戸の維持管理を行う体制が強化されたと判断した。

8 基の深井戸の設置場所

No	Village Name	Ward#	Union	GPS		Total HH	Depth
				Longitude	Latitude		
1	Munir Ghona	1	Whykong	92.131354	21.184444	19	660
2	Amtoli Para	2	Whykong	92.2008048	21.1088793	17	640
3	Paschim Jhimonkhali	6	Whykong	92.223503	21.058398	19	465
4	Purbo Jhimonkhali	6	Whykong	92.229096	21.062124	19	800
5	Godar Para	8	Whykong	92.2377967	21.0397999	14	645
6	Natun Para	8	Whykong	92.239712	21.046185	9	640
7	New Nachar Para	8	Whykong	92.241115	21.043326	9	640
8	Puran Nachar Para	8	Whykong	92.239697	21.043200	20	670
Total						126	

【本事業から得た学び】

・ワイコンユニオンはテクナフ郡内でも、良質な帯水層を得るには600～800ftに達することも多く、岩盤が固く掘削に関しては困難を極めた。水衛生セクター自体には帯水層に関する蓄積がなく、DPHEは情報共有について関心を示さず、唯一、テクナフ郡で経験のあるNGO・Solidarity Internationalから情報提供を受けることができた。同様に、最初に作業を行った掘削業者はマニュアルで掘り進めていたため、一旦固い岩盤に当たると何日も要してしまう等の技術面での限界があった。NGO・Solidarity Internationalの紹介により、ワイコンユニオンでの掘削経験があり、機械での掘削を行う業者へ依頼し、後半の掘削作業はスムーズに行うことができた。一方、井戸掘削の難易度が高いテクナフ郡において、各事業実施団体やエンジニアへのききとりから個々での経験は蓄積されているようであったが、帯水層に関するデータ、現在使用されている井戸数と位置情報等がWASHセクター（DPHEも同様）においてデータ共有できるしくみとなっていないこと、限られた水資源であるにも関わらず掘削と使用量に関する規制がないこと等の課題があることが判明した。持続可能な水利用を進めていく上で、農業・商業用水の利用規制と管理も含めた地域内のWASHセクター内での調整や規制強化が必要となることを学んだ。

・フィジビリティ調査の開始時には、他団体が掘削した井戸とその後の井戸管理委員会等がうまくいっておらず、故障しそのまま放置されているケースと多々遭遇した。管理がうまくいっているところで継続して利用されているところは、①井戸のケアテーカー（主に土地を提供し維持管
 ジャパン・プラットフォーム提出用（フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。）

理を担っている世帯)が寛容でコミュニティとの信頼関係がある、②NGOと個人が50%ずつの出資をして掘削し、水中ポンプと利用世帯までプラスチックのパイプラインを設置して、各利用世帯から月額を徴収する水の供給ビジネスとして展開しているやり方であった。不安を感じながら開始した利用者組合の立ち上げであったが、長期的な関わりが、住民の井戸の維持管理に対するオーナーシップを醸成し、住民でお金を出し合い修理、メンテナンスができるところまで到達できることを確認することができた。

・今回掘削した水へのアクセスへのニーズが高い地域は、コミュニティのまとまりがよく、井戸を設置する土地を提供した地主に理解があり、コミュニティ皆で継続して利用することができていることがわかった。

5. 事業の自己評価とその根拠

(1) 事業計画・実施の妥当性・適切性 (Relevance/Appropriateness)

以下の点を考慮して、本事業を計画・実施したことから本事業の妥当性・適切性は高いと判断した。

・コロナ禍後の価格高騰等の理由から、配布されるものだけでは依然として食料確保が厳しい状況下において、FSSが菜園のガイドラインを作成し推進していたことから、セクターおよびCiCからの要請に応える形で、裨益者の能力強化に資する事業として実施した。

・避難民キャンプにおいての物資配布は一方向的に選定されて同じものが配布されることが多いが、ブロックによっては家畜避けのためにネットが多めに必要であったり、シェルターが少し高めに作られているところなどは多めに竹の支柱が必要であったりニーズは多様であった。各グループへのコンサルテーションを行うことで、多様なニーズに対応した資材と野菜の品種を決めて調達を行ったことから、作付け計画段階からの女性たちの主体的な参加意欲を引き出し、自分たちが必要なものを受け取れたという満足感を栽培のモチベーションへつなげることができていた。

・ニーズ調査に入った際に、キャンプCiCから他団体の先行事例の失敗から、必ず成果(収穫)を出してコミュニティに貢献できる事業になるよう期待していると言われた。研修や資材の配布、収穫祭に参加いただくことでCiCの活動への理解が促進され、各ブロックのマジとスムーズに調整できるようサポートしてくれ、グッドプラクティスの世帯を訪問し女性たちを応援してくれる等、協力的な態度に変化した。

・ホストコミュニティのフィジビリティ調査の段階では、大半のコミュニティが水中ポンプを設置して各世帯までパイプラインを通してほしいという要望であり、手押しポンプのみの設置で水へのアクセスを改善したいというコミュニティを特定することに非常に時間を要した。しかしながら、時間はかかったがある程度密集して居住している地域で水へのアクセスの改善が必要な場所を特定することができ、各活動フェーズにおいて、コミュニティの声を積極的に聞き入れ、柔軟に対応することで、より利用しやすく、主体的に修理・メンテナンスできる体制となるようサポートに努めた。

(2) 事業の連結性または持続可能性 (Connectedness or Sustainability)

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

以下により、事業の連結性・持続可能性を担保したと判断した。

・本事業は、ロヒンギャ避難民キャンプにおける農業技術指導を通じた食料確保のための能力強化への対応であったが、調整からキャンプ内での各世帯が独自で実践できるようになるためのしくみづくりの過程において、各セクター（FSS・WASHセクター等）と良質な種へのアクセスやコンポストの無償提供等においてタイムリーに調整することができ、裨益者ニーズに応えることに貢献した。一方、事業終了時期に、新しくIOMから受託したサイトマネジメントとしてシュルター補修や排水溝・道路整備を行う団体が、住民との事前コーディネーションなしに工事を進めたりしたこと、せっかく育っていた苗が勝手に抜かれたり、菜園を壊されたりする事態が発生し、日々変化する状況に最後まで対応が必要だった。

・ホストコミュニティにおける深井戸掘削においては、利用者組合の組織化を行うことで、修理・メンテナンス、必要なパーツの資機材の調達や価格の把握、品質の確認の仕方等を学んでもらえるような実践的な研修と実際の修理・メンテナンスを行った。また、本事業エンジニアが具体的な指導を行うことで、井戸の症状によりどこのパーツの交換や修理が必要なのか、適切な判断ができるように技術指導も行い、現地人材の能力強化につながるよう努めた。

（3）事業実施における効率性（Efficiency）

本事業では、可能な限り事業地のリソースを活用し、状況に応じて臨機応変に活動することで、事業関係者の安全を最大限確保しつつ、以下の点を考慮して、効率的な事業実施となるよう努めた。

・先行事業の経験から、避難民キャンプでの活動では、キャンプからの避難民ボランティアを雇用し、コミュニティとのコミュニケーションやモニタリング補助を行ってもらうことが有効であり、雇用創出、能力強化にもつながることを確認していたため、農業技術指導の補助として活躍してもらった。裨益者と居住地が同じキャンプであることから、裨益者からのフィードバック、特に病虫害防除や防災対応など、緊急を必要とすることについてより早く察知し、対応することができた。

・ホストコミュニティにおいては、掘削地の選定に時間を要したが、設置場所の決定の過程から住民へ参加してもらうことで円滑に事業を進めることができた。

（4）事業実施における有効性（Effectiveness/Timeliness）

避難民キャンプにおいては周辺ホストコミュニティや他キャンプへの移動、就業、教育へのアクセス等についてバングラデシュ政府からの行動制限があり、ミャンマーから逃れてきて5年が経過することもあり、避難民のストレスも受け入れ地域もお互いが不満に思っていることが多く、安定したコミュニティづくりと共存のための相互理解や交流の促進も必要であり、以下の点を考慮して、有効性のある事業実施となるよう努めた。

・避難民キャンプで配布するミミズコンポストや育苗した苗について、キャンプに隣接するホストコミュニティでの生産調達を行うコーディネーションを行うことで、ホストコミュニティへも還元できるように工夫した。

・避難民キャンプでの指導補助として、ホストコミュニティからもボランティアを入れること

で、質の良い種の購入に際しての市場周辺の情報収集等だけでなく、言語や食文化が似ていることについて話をしたりコミュニケーションを取ることで相互理解につながった。

(5) 事業実施に際しての調整 (Coordination)

本事業では、避難民キャンプ内における他支援団体との協力関係を構築し、ホストコミュニティにおいては長くテクナフ郡で水衛生環境の改善に取り組む団体と積極的に経験共有、情報交換を行った。キャンプにおける研修では、テクナフ郡農業局の職員を講師に招き、ホストコミュニティの水質検査とメンテナンスのモニタリングにおいて DPHE 職員に実地指導に伴走してもらった等、事業に対しての理解促進だけでなく、コミュニティの変化を実感してもらえよう工夫を行った。

(6) 事業実施によるインパクト (Impact)

本事業では、適切なインプットと技術指導を行うことで、避難民キャンプの限られたスペースと環境においても通年野菜栽培が可能であることを実証できた。これまでは、乾季だけの限られた時期であったり、サックでの栽培方法が主流であったが、避難民自身が工夫して生み出した菜園スタイルを FSS のニューズレターや会合において共有したこと、CiC が周辺キャンプへも成果を共有してくれたことで、他団体もやり方を追随し、特にテクナフ郡内のキャンプにおいて家庭菜園を実践する世帯が増加するなど、インパクトがあったと言える。

(7) 人道支援の必須基準 (CHS) 及びスフィア・スタンダードへの適合性 (Observance of CHS / Sphere Standard)

本事業では、モニタリング評価および事業運営を含み、以下のとおりスフィアスタンダード (CHS 含む) の該当項目に基づき対応した。

【CHS の適合性について】

基準	対応
CHS1.4「被災した地域社会と人々のニーズや能力に基づいて公正な支援が行われるよう方針がたてられていること」	➤ キャンプとホストコミュニティの支援配分 7 対 3 を守り、双方の緊張関係の緩和に配慮した。
CHS4.3「支援のあらゆる段階において、影響を受けた地域社会や人びとの参加と関与を確保する」	➤ 設置場所および対象世帯選定の際に、アセスメントを実施し、女性・子ども・高齢者・障がい者の意見を聞き取り、事業に反映させた。
CHS4.4「影響を受けた地域社会や人びとのなかでも、特にジェンダー、年齢、多様性を有する配慮が必要な人びとに、支援の受け手として感じる質や効果についての満足度に関して、意見が出しやすいように働きかけ、その環境を作る」	➤ アセスメント、モニタリングの際には、女性に対しては女性スタッフや顔見知りの避難民ボランティアが出向き、意見を出しやすい環境を作れるように心がけた。また、マジ・裨益者への事前説明の際に、苦情が生じた時のための苦情箱、サイトマネジメントの場所を伝えた。

<p>CHS5.3「苦情や要望対応は、公平かつタイムリーに行い、申立人や事業によって影響を受ける人びとの安全を最優先する」</p>	<p>➤ 実際に事業に関連する苦情は本事業コミュニティモビライザーが現場訪問時に聞き取り改善を行ったが、裨益者からサイトマネジメント等を通じて苦情が届いた際には、特に内容によって、例えば不正や性的搾取等の場合には、通報者の安全を最優先し、弊団体と提携団体のフィールドコーディネーター以上の職位の者が極秘で調査を行い、Mukti 事務局長、現地事業統括と対応を協議するための体制を整えた。</p>
<p>CHS6.6「パートナー団体と協働する際には、各団体の任務、義務、および自立性を尊重し、各団体の制約や具体的な関わり方（コミットメント）を認識し、明確で一致した合意によらなければならない」</p>	<p>➤ 現地提携団体Muktiとのパートナーシップを効果的で責任のあるものにするため、MoU にお互いの役割を明示するとともに、フィールド事務所においても、活動開始前に事業スタッフとキックオフミーティング、研修（スフィア、CHS、PSEAH）を行い、相互の役割と責任を双方が明確に理解するように努めた。</p>

【スフィアスタンダードの適合性について】

基準	対応
<p>【食料安全保障と栄養】 生計基準 7.1：一次生産のメカニズムを保護、支援する。</p>	<p>➤ 避難民キャンプにおける通年の野菜栽培が実践可能となるよう、コンサルテーションをもとに各世帯が必要する資機材と質の良い種・苗の提供、事業終了後も各世帯が継続していける体制づくりを行った。</p>

6. 事業管理体制

(1) 人員配置

本事業は、IVY と Mukti が共同で事業を実施し、下記の人員配置を計画し実施した。

事務所	スタッフ配置 (Mukti との合意)
<p>IVY 本部事務所 (山形県) 【役割】事業全体および JPF との調整、財務、駐在・職員の労務、監査を担った。</p>	<p>①事業総括…0.2人役 ②事業副総括…0.2人役 ③事業総括補佐 0.2人役 ④事業総括補佐…0.2人役 ⑤会計担当…0.2人役</p>
<p>IVY バングラデシュ事務所 (コックスバザール)</p>	<p>①現地事業統括（日本人）…0.6人役 ②プロジェクトコーディネーター…0.6人役</p>

<p>【役割】現地でRRRC、CiC、FSS、WASHセクター、現地提携団体との調整及び経理や広報、キャンプ内の活動、フィールド事務所との調整等を行った。</p>	<p>③庶務…0.6人役</p>
<p>現地連携団体 Mukti Cox' s Bazar 本部 (コックスバザール)</p> <p>【役割】NGO局(FD7取得手続き)、RRRC、現地行政との調整、財務、職員の公募と採用、業者選定確認、現地監査等を担った。</p>	<p>①Mukti 事務局長…0.1人役 ②Mukti コーディネーター(安全管理)…0.1人役 ③Mukti コーディネーター(ミャンマー避難民支援)…0.1人役 ④Mukti コーディネーター(経理)…0.1人役 ⑤Mukti コーディネーター(人事)…0.1人役 ⑥Mukti コーディネーター(モニタリング)…0.3人役 ⑦Mukti コーディネーター(調達・ロジスティック)…0.1人役</p>
<p>テクナフフィールド事務所 (フィールドの活動拠点)</p> <p>【役割】 CiC・キャンプ FSS フォーカル・DC・UNO・ユニオン議会・DPHEとの調整、アセスメント、資機材調達・配布、研修、実地指導、井戸掘削、モニタリング等を行った。</p>	<p>①フィールドコーディネーター…1人役 ②事業担当会計…1人役 ③事務所庶務…1人役 ④フィールドオーガナイザー・エンジニア…1人役 ⑤フィールドオーガナイザー・農業…1人役 ⑥コミュニティモビライザー…6人役</p>

本事業は、現地提携団体 Mukti Cox' s Bazar 協力の下、IVYが実施した。

➤ 現地提携団体とともに活動を行った理由

バングラデシュで支援活動を行う際にはNGO登録が必要であり、NGO登録の取得には他日本NGOの事例で4年以上の時間を要している。一方、現地の事情をよく把握し、すでに避難民キャンプでの支援活動経験もあり、コンプライアンスの点でもパートナーを組める能力と経験を備えたローカルNGOが複数ある。農業技術支援についてもMuktiはコックスバザール内およびウキア郡避難民キャンプにおいて実績があり、これらの事情から、事業の質と説明責任を担保し、事業を効率よく効果的に実施するために現地提携団体であるMuktiと連携し活動を行なった。

(2) 資金管理

現地提携団体 Mukti に係る日常の資金管理、証憑については、各団体の財務責任者の監督のもと、事業担当会計が事業地からの購入依頼書に応じて資金の出金管理、および事業支出に関する証憑管理を行なった。また、現地事業統括と事業担当会計の間で、WhatsApp およびクラウドを活用して定期的に証憑チェックを行い、適切な証憑の取得や支払い、予算管理が行われているか確認した。

(3) 安全管理体制

IVYプロジェクトコーディネーターは、本事業に関わるスタッフ、直接裨益者に対し、COVID-19感染予防のため、以下の指導を徹底した。

<COVID-19 感染予防対策>

- ①体調がよくないスタッフには活動開始前の検温（37.5 度以上の場合は自宅待機）と体調確認（発熱、喉の痛み、味覚臭覚異常等の症状がある場合は自宅待機）
- ②キャンプでの活動時のマスクの着用、暑い時期でもあったため任意
- ③手洗い、水がない場所では除菌ジェルを使用
- ④フィジカルディスタンスの徹底
- ⑤防護具の洗浄管理等について週 1 で正しい処理をしているかの確認

<感染が疑われる場合>

- ①COVID-19 と思われる症状が出ている、濃厚接触の可能性があるので、感染が疑われる場合は、出勤、研修を取りやめ、医療機関を受診し、医師の診断と助言に従う。
- ②出勤、研修への参加許可は、2 週間の隔離後も PCR 検査で陰性証明が出てからとする。

<事業対象地においてクラスターや市中感染等深刻な感染拡大が発生した場合>

当団体の「バングラデシュ安全管理ガイドライン」（2020年7月1日改定版）には、今回のCOVID-19感染拡大を受け、感染症についても安全管理ガイドラインに追加した。【レベル2：要警戒-活動は継続】から【レベル3：要警戒 -通常活動の中断あるいは行動制限】【レベル4:退避行動の開始・退避】まで、ガイドラインに沿って対応する。

- ・ ISCG や各セクターからの情報とともに、NGO Platform からの安全情報、UN による現地新聞のリード・概要の翻訳・公安や軍からの情報などを通じて、常に治安情報の収集にあたった。
- ・ 事務所は、防犯カメラが設置されているなど警備が厳重な建物内に置いた。

7. 想定していたリスクへの対応

想定していたリスク	対応
農作物への病虫害被害、サイクロン等による災害対応	避難民ボランティアが緊急に必要な防除、防災対応を行い、被害は最小限に抑えることができた。

8. 広報実績 (JPF 事業に関する広報実績を中心に記載)

【事業地】

事業スタッフおよび提携団体を通じて、本事業がジャパン・プラットフォーム(JPF)の支援によるものであるということを各キャンプの FSS フォーカルや避難民ボランティアと裨益者、ワイコンユニオンの裨益者に対して説明した。さらに、バナーやフェストンを活用し、事業説明や啓発、研修、イベント開催時にロゴを使用、建設が完了した深井戸に看板を設置したことで、JPF のビジュアル性を確保した。

【団体 Facebook 関連記事】※本事業を紹介する際、文末に本事業が JPF からの助成である旨記載。

2022年1月12日「家庭菜園と水・衛生環境改善事業を開始しました」

ジャパン・プラットフォーム提出用 (フォントはMS明朝、10.5ポイントを使用のこと。)

2023年3月16日報告 年 月 日改訂 改訂番号：

報告団体名：認定NPO法人 IVY

2022年3月27日「家庭菜園の実践研修開始」

2022年5月20日「家庭菜園での葉物野菜栽培を開始」

2022年6月7日「世界環境デー・経験共有イベント実施」

2022年7月13日「女性たちにたくさんの笑顔が」

2022年8月2日「屋根の上の収穫」

2022年8月8日「収穫後の楽しみ」

2022年9月9日「収穫祝いと農業資材の提供」

2022年10月16日「世界手洗いの日・啓発イベント実施」

2022年10月26日「JPF視察」

2022年11月12日「ホストコミュニティにおける水環境改善のための実践研修」

9. その他の報告事項

- ・特になし。

以上